

(別表3) 課税標準の特例明細書

課税標準の特例明細書

この欄は、記載しないでください。

課税標準の特例に係る該当項目ごとに、それぞれ適用される法令条項等を記載してください。
課税標準の特例に係る法令条項等については、「第5章 課税標準の特例対象施設」(P.30~36)を参考にしてください。

期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積(㊦の控除割合による控除前の床面積)を、該当項目ごとにそれぞれ記載してください。
なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第33条の規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載してください。

※	事業所等の名称	西倉庫	
課税標準の特例内訳		資	
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	
法第701条の41 第1項第14号該当		2,000	84 [㎡]
法第701条の41 第 項 第 号 該 当			
雇用改善助成対象者			
合 計			
※	事業所等の名称	南倉庫	
課税標準の特例内訳		資	
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	
法第701条の41 第1項第14号該当		29,550	00 [㎡]
法第701条の41 第 項 第 号 該 当			
雇用改善助成対象者			
合 計			
控除事業所床面積の合計			

⑦に④の割合を乗じて得た
控除事業所床面積を記載し
てください。
※1㎡の100分の1未満の
端数切捨

マイナンバー制度の個人番号又
は法人番号を記載してください。
個人番号を記載する場合には、左
側を1文字空けて記載してくだ
さい。

第四十四号
様式別表三

算定期間中に支払われた従
業者給与総額のうち課税標
準の特例に係る給与等の額
(④の控除割合による控除
前の給与等の額)を、該当
項目ごとにそれぞれ記載し
てください。

⑤に④の割合を乗じて得た
控除従業者給与総額を記載
してください。
※1円未満の端数切捨

課税標準の特例に係る該当
項目ごとに、それぞれ適用
される控除割合を記載して
ください。

算定期間	令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで		整理番号(区)	事務所	区分	管理番号	申告区分
			氏名又は 名称 広島市倉庫株式会社				
		個人番号又は 法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3					
事業所等の所在地			西区福島町二丁目2番1号				
産 割			従 業 者 割				
控除割 合 ⑦	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控除割 合 ④	控除従業者給与総額 (⑤×④) ⑥			
3 4	1,500.63	—	—				
—			—				
—			—				
		20,000.757	1 2	10,000.378			
	1,500.63	20,000.757		10,000.378			
事業所等の所在地			南区皆実町一丁目5番44号				
産 割			従 業 者 割				
控除割 合 ⑦	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控除割 合 ④	控除従業者給与総額 (⑤×④) ⑥			
3 4	22,162.50	—	—				
—			—				
—			—				
			1 2				
	22,162.50						
	23,663.13	控除従業者給与総額の合計		10,000.378			

※ 課税標準の特例明細書について
 広島市では、前年に申告をされた場合は、その内容に基づいて、資産割の
 部分の内容をプリントしています。
 変更等がある場合には、2本線で訂正してください。(訂正印は不要です。)